

# PAX Global Technology (327 HK)

中国 / ソフトウェアとサービス / 企業レポート

## 今後成長率引役が増える

2014年10月31日

- 海外事業の勢いは強い
- Apple Pay の効果はまだ織り込まれていない
- 純利益の3年間の予想年平均成長率は43.7%



### 予想の修正(%)

12月31日決算	14年度 予想	15年度 予想	16年度 予想
売上高の変更	(0.8)	0.2	4.4
純利益の変更	4.3	3.8	8.8
EPSの変更	3.9	1.9	7.4

### 主な銘柄データ

52週間の高値/安値	8.49 / 2.71HKドル
30日間の1日平均出来高	6.29 Mn
発行済み株式数	1,100.31 Mn
時価総額	8,934.55 Mn
主要株主	Hi Sun Technology (33.08%)

### 株価パフォーマンス



### 主要財務データ

12月31日決算	2013年度	2014年度 予想	2015年度 予想	2016年度 予想
売上高(100万HKドル)	1,472	2,221	2,805	3,678
伸び率(%)	12	51	26	31
純利益(100万HKドル)	227	392	503	672
伸び率(%)	24	73	28	34
EPS(HKドル)	0.218	0.360	0.449	0.589
伸び率(%)	24	65	25	31
PER(x)	37.2	22.6	18.1	13.8
DPS(HKドル)	-	-	-	-
イールド(%)	-	-	-	-

出典:京華山一予想

### 最新情報

☞ 当社は、PAX Globalと投資家向け情報のアップデートを行った。

### 手掛かり材料

☞ **海外事業の勢いは強い** 海外市場の成長ストーリーは、下記の通り極めて順調である。(i) 予想を大きく上回る好調な市場はブラジルであり、同国への14年度の納入台数は当初の目標である15万~20万台を大きく上回って40万台を突破する可能性が高い、(ii) ニュージーランドのASB Bankとの提携、エジプトの食品助成金市場での展開、トルコのDerposとの提携といった取り組みの増加、(iii) 米国での事業開発が非常に順調に推移しており、13年度に15人だった販売員を今年末までに40人に増やし、13年度に20に満たなかった顧客数を200以上に増やす計画である、(iv) 西欧、インド、インドネシア、豪州でのマーケティングの試みが2~3年のうちに実を結び、今後の重要な成長率引役になるだろう。経営陣は2~3年のうちに出荷全体に占める海外向けの比率を70~80%にすることを目標にしている。

☞ **Apple Payが強力な牽引役になり得る** iPhone 6のApple Payに対する反応は良好であり、サービス開始日から3日間でApple Payへ登録されたクレジットカード枚数は100万枚を超えた。専門家の見解は極めて肯定的であり、一部の専門家は革新的な商品になる可能性があるとしている。当社が知る限りにおいて、Appleの認定POSにはApple Payが必要であることから、当社はこれがPOSのアップグレードの動きが大規模になり、かつ加速される可能性が高いと考えている。

☞ **決済サービス提供関連の合併・買収** PAXは合併・買収に取り組んでおり、商品購入時のロイヤリティボーナス管理システム提供会社や保守関連サービスの提供会社を短期的な買収ターゲットにしている。経営陣は、2年間に売上高に占める経常的な決済サービス収入の比率を10%にすることを目標にしている。

### 当社の見方

☞ **4~9%上方修正し、市場コンセンサスを上回る純利益予想** 当社は14年度/15年度/16年度の純利益予想を4.3%/3.8%/8.8%引上げる。16年度までの3年間の純利益予想の年平均成長率は43.7%である。当社はApple Payがもたらす可能性や海外事業の持続的な拡大についてより楽観的な見方をしていることから、当社の15年度/16年度の純利益予想は市場コンセンサスを上回っている。当社の修正後のモデルは、今後見込まれる決済サービスからの業績貢献を考慮していない。

免責事項:本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィックグループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平14.1.25)」に基づく告知事項>  
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。